



## 安全データシート (SDS)

## 1. 製品及び会社情報

昭和化学株式会社  
東京都中央区日本橋本町4-3-8

担当

TEL(03)3270-2701

FAX(03)3270-2720

緊急連絡 同上

改訂 平成29年10月27日

SDS整理番号 01008250

製品等のコード : 0100-8250、0100-8230、0100-8260

製品等の名称 : アセトアミド

推奨用途 : 試薬

参考: その他の用途(当該製品規格に限定されない一般的な用途。規格により用途は相違。) 医薬中間体、過酸化水素安定剤、溶剤 など



## 2. 危険有害性の要約

## GHS分類

健康に対する有害性

発がん性 : 区分2

生殖毒性 : 区分2

注意喚起語 : 警告

危険有害性情報

発がんのおそれの疑い

生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い

注意書き

【安全対策】

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用する。

【応急措置】

ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師の診断、手当てを受けること。

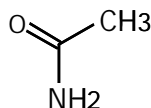
【保管】

湿気、直射日光を避け、容器を密閉し冷暗所に施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

(注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点で「分類対象外」、「分類できない」又は「区分外」である。



## 3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 : 単一製品

化学名 : アセトアミド  
(別名) 酢酸アミド、エタンアミド、メタンカルボキサミド、  
1-イミノエタノール、メチルホルムアミド、  
1-ヒドロキシエタンイミン、アセトイミド酸  
(英名) Acetamide (EC名称、TSCA名称)、  
Acetic acid amide、Ethanamide、  
Methanecarboxamide、1-Iminoethanol、Methylformamide、  
1-Hydroxyethanimine、Acetimidic acid

成分及び含有量 : アセトアミド、97.0%以上

化学式及び構造式 : CH<sub>3</sub>CONH<sub>2</sub>、C<sub>2</sub>H<sub>5</sub>NO、構造式は上図参照(1ページ目)。

分子量 : 59.07

官報公示整理番号 : (2)-724

化審法 : 公表化学物質(化審法番号を準用)

安衛法 : 60-35-5

CAS No. : 60-35-5

EC No. : 200-473-5  
危険有害成分 : アセトアミド  
・労働安全衛生法 通知対象物 政令番号 13  
表示対象物 政令番号 13  
・化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) 2-1 (97%)

#### 4. 応急措置

- 吸入した場合 : 呼吸が困難になった時は、新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。  
気分が悪い時は、医師の治療を受ける。
- 皮膚に付着した場合 : 皮膚を多量の水と石鹸で洗う。  
皮膚刺激などが生じた時は、医師の手当てを受ける。  
汚染された衣類を再使用する前に洗濯する。
- 目に入った場合 : 直ちに、水で15分以上注意深く洗う。その際、顔を横に向けてからゆっくり水を流す。水道の場合、弱い流れの水で洗う。  
まぶたを親指と人さし指で上げ眼を全方向に動かし、眼球、まぶたの隅々まで水がよく行き渡るように洗浄する。  
次に、コンタクトレンズを着用して容易に外せる場合は外すこと。  
その後も洗浄を続ける。
- 飲み込んだ場合 : 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、治療を受ける。  
口をすすぎ、うがいをする。  
大量の水を飲ませ、指を喉に差し込んで吐かせる。  
意識がない時は、何も与えない。  
気分が悪い時は、医師の診察を受ける。
- 予想される急性症状及び遅発性症状 : 眼、皮膚の刺激、発赤、痛み。

#### 5. 火災時の処置

- 消火剤 : 本製品は可燃性である。  
粉末消火剤、泡消火剤、水噴霧、二酸化炭素、乾燥砂  
大火災の場合、空気を遮断できる泡消火剤が有効である。
- 使ってはならない消火剤 : 棒状放水 (着火した物質が飛散し、火災を広げる危険性があるため)  
特有の危険有害性 : 火災中に熱分解し、刺激性又は毒性のガスを発生する可能性がある。  
加熱により容器が爆発することもある。
- 特有の消火方法 : 危険でなければ火災区域から容器を移動する。  
移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。  
消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。  
火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。
- 消火を行う者の保護 : 有毒ガス等の接触を避けるため、消火作業の際は風上から行い、  
空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

#### 6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 : 漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。  
漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。  
皮膚、眼などの身体とのあらゆる接触を避ける。  
風上から作業し、粉じん、蒸気、ガスなどを吸入しない。  
粉じんが飛散する場合は、水噴霧し飛散を抑える。  
密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。
- 環境に対する注意事項 : 河川、下水道、土壤に排出されないように注意する。  
回収、中和 : 裸火禁止。  
漏洩物を掃き集め、密閉できる空容器に回収する。  
漏洩物が飛散する場合は、水を散布し湿らしてから回収する。  
漏洩物が液状化した場合、土砂等に吸着させてできるだけ回収する。  
回収した漏洩物は、後で産業廃棄物として適正に処分廃棄する。  
後処理として、漏洩場所は大量の水を用いて洗い流す。
- 封じ込め及び浄化の方法・機材 : 危険でなければ漏れを止める。
- 二次災害の防止策 : 事故の拡大防止を図るため、必要に応じて関係機関に通報する。  
すべての発火源を速やかに取除く (近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。  
排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

#### 7. 取扱いおよび保管上の注意

- 取扱い : 本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。  
技術的対策 : 粉じん、ミスト、蒸気などの発生を防止する。
- 局所排気・全体換気 : 換気装置を設置し、局所排気又は全体換気を行なう。  
安全取扱い注意事項 : 裸火禁止。  
すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。  
容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの

	取扱いをしてはならない。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。
接触回避	: 湿気、水、高温体との接触を避ける。
保管	
技術的対策	: 保管場所は耐火構造とし、出入口は施錠する。 保管場所は、採光と換気装置を設置する。
保管条件	: 直射日光や高温多湿を避ける。 吸湿性があるので、乾燥した場所に保管する。 容器を密閉し冷暗所に保管する。 必要に応じて施錠して保管する。 混触危険物質、食料、飼料から離して保管する。
混触危険物質	: 強酸化剤、強酸
容器包装材料	: ポリエチレン、ポリプロピレン、ガラスなど。

<参考> 室温での容器包装材料の耐薬品性（あくまでも目安、保証不可、実用試験確認必要）

【 :良好 :やや良好(条件による) :やや不良 x:不良 -:データなし 】

スチレングム	クロロプレングム(ネオプレン)	ニトリルゴム	ブチルゴム
天然ゴム	シリコングム	フッ素ゴム(バイトン、ダイエル)	テフロン
軟鋼	ステンレス(SUS304 - SUS316)	チタン	アルミニウム
銅			
軟質塩ビ	硬質塩ビ	ポリスチレン - ABS -	ポリエチレン
ナイロン	アセタール樹脂	アクリル樹脂	ポリカーボネート
			ガラス

## 8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	: 設定されていない。
許容濃度（ばく露限界値、生物学的ばく露指標）:	
日本産衛学会（2017年版）	設定されていない。
ACGIH（2017年版）	設定されていない。
設備対策	: この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置する。 取扱い場所には局所用排気装置を設置し、換気を行なう。
保護具	
呼吸器の保護具	: 呼吸器保護具(防塵マスク)を着用する。
手の保護具	: 保護手袋（ニトリル製、塩化ビニル製など）を着用する。
眼の保護具	: 保護眼鏡（普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型）を着用する。
皮膚及び身体の保護具	: 長袖作業衣を着用する。 必要に応じて保護面、保護長靴を着用する。
衛生対策	: この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。 作業衣を家に持ち帰ってはならない。 保護具は保護具点検表により定期的に点検する。

## 9. 物理的及び化学的性質

物理的状態、形状、色など	: 白色結晶～結晶性粉末。潮解性がある。
臭い	: 無臭
pH	: 弱アルカリ性（水溶液）
融点	: 81
沸点	: 222
引火点	: > 104
爆発範囲	: データなし
蒸気圧	: 133 Pa(65 )
蒸気密度（空気 = 1）	: 2.04
密度	: 1.16 g/cm3
溶解度	: 水に極めて溶けやすい（200g/100mL、20 ）。 アルコール、エーテルに易溶。 ベンゼンに可溶。
オクタノール/水分配係数	: log Pow = -1.26（測定値）
自然発火温度	: データなし
分解温度	: データなし
粘度	: 1.881 mm2/s（91.1 ）

## 10. 安定性及び反応性

安定性	: 通常の実取条件において安定である。 潮解性があるので密栓すること。 熱水中で分解する。
危険有害反応可能性	: 強酸化剤又は強酸との混触すると反応することがある。 加熱分解し、有毒なNOxガスを発生する。
避けるべき条件	: 日光、熱、湿気
混触危険物質	: 強酸化剤、強酸

11. 有害性情報

- 急性毒性 : 経口 ラット LD50 = 7000mg/kg (環境省リスク評価第5巻(2006))  
および10300mg/kg (IARC vol. 7(1974))に基づき、区分外とした。  
経皮 データがないため分類できない。  
吸入(蒸気) データがないため分類できない。  
吸入(粉じん) データがないため分類できない。
- 皮膚腐食性・刺激性 : データ不足のため分類できない。  
なお、環境省リスク評価第5巻：暫定的有害性評価シート(2006)には、ヒトへの影響として、皮膚を刺激し、皮膚に付くと発赤、痛みを生じるとの記載がある。
- 眼に対する重篤な損傷・眼刺激性 : データ不足のため分類できない。  
なお、環境省リスク評価第5巻：暫定的有害性評価シート(2006)には、ヒトへの影響として、眼を刺激し、眼に付くと発赤、痛みを生じるとの報告がある。
- 呼吸器感作性又は皮膚感作性 : 情報がなく分類できない。
- 生殖細胞変異原性 : データ不足のため分類できない。  
なお、in vivoでは、マウスの骨髄細胞を用いた小核試験の3試験中1試験の結果が"わずかに陽性"であったが、より高用量でその後に報告された別の2試験で陰性結果が得られている(IARC 71(1999))。  
In vitroでは、細菌の復帰突然変異試験で陰性である(NTP DB (Access on September 2013)、IARC 71(1999))。  
なお、in vitro染色体異常試験のデータは認められない。
- 発がん性 : IARCでの分類でグループ2B(IARC(1999))、EU DSD分類で「Carc. Cat. 3; R40」、EU CLP分類で「Carc. 2 H351」に基づき、区分2とした。  
発がんのおそれの疑い(区分2)
- 生殖毒性 : ウサギを用いた経口経路(強制)での発生毒性試験において、1,000 mg/kg/day以上の群で胎児の生存率低下と低体重、3,000 mg/kg/day群で吸収胚の増加がみられた(環境省リスク評価第5巻：暫定的有害性評価シート(2006))、この試験において、母動物毒性の有無を調べた結果、1,000 mg/kg bw/dayで軽微な毒性(詳細不明)、3,000 mg/kg/dayで体重増加抑制、呼吸促拍、不穏がみられた(Markle, J. and H. Zeller(1980))。  
以上、母動物に影響がみられる用量において胎児の生存率の低下がみられていることから、区分2とした。  
生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い(区分2)
- 特定標的臓器・全身毒性(単回ばく露) : データ不足のため分類できない。  
なお、ラット及びマウスの経口ばく露における最大耐量は、各々7.5 g/kg及び8.0 g/kgと記述されている(IARC 7(1974))。  
毒性影響が発現する用量は少なくとも最大耐量以上であると考えられることから、経口では区分外相当であるが、他経路の情報がなく分類できないとした。
- 特定標的臓器・全身毒性(反復ばく露) : データ不足のため分類できない。  
なお、ラットに区分外の高用量を35週間(5%:2,500 mg/kg/day相当)、又は1年間(2.36%:1180 mg/kg/day相当)を混餌投与した試験で、肝臓への影響がみられている(環境省リスク評価第5巻：暫定的有害性評価シート(2006))。
- 吸引性呼吸器有害性 : 動物試験データ及びヒトの報告も無いので、分類できないとした。

12. 環境影響情報

- 水生環境急性有害性 : 甲殻類(オオミジンコ)24時間EC50 > 10000 mg/L、  
魚類(カダヤシ)96時間LC50 = 13300 mg/L(いずれもAQUIRE, 2013)  
であることから、区分外とした。
- 水生環境慢性有害性 : 本品は良分解性である。  
信頼性のある慢性毒性データが得られていない。難水溶性ではなく(水溶解度 =  $2.25 \times 10^{-6}$  mg/L, Howard, 1997)、急性毒性が区分外であることから、区分外とした。
- オゾン層への有害性 : 本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。

13. 廃棄上の注意

- 残余廃棄物 : 関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。  
都道府県知事などの許可(収集運搬業許可、処分業許可)を受けた産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を交付して廃棄物処理を委託する。

廃棄物の処理にあたっては、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。  
 必要に応じて、廃棄の前に可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。  
 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。

(参考)(1) 燃焼法  
 可燃性溶剤に溶かし噴霧するか、又はケイソウ土、木粉(おが屑)等に混ぜて、アフターバーナー及びスクラパー付き焼却炉の火室で焼却する。

(2) 活性汚泥法  
 生分解性があるので、活性汚泥処理が可能である。  
 内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って適切に処分する。  
 空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者に処理を委託する。

汚染容器及び包装

: 内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って適切に処分する。  
 空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者に処理を委託する。

#### 14. 輸送上の注意

国内規制(適用法令)

陸上規制 : 特段の規制なし(非危険物)  
 海上規制 : 特段の規制なし(非危険物)  
 航空規制 : 特段の規制なし(非危険物)  
 国連番号 : 非該当  
 国連分類 : 非該当  
 品名 : 非該当  
 海洋汚染物質 : 非該当  
 特別の安全対策 : 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。  
 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。  
 重量物を上積みしない。  
 必要に応じ移送時にイエローカードを運搬人に保持させる。

#### 15. 適用法令

労働安全衛生法 : 名称等を通知すべき危険物及び有害物  
 (政令番号 第13号「アセトアミド」、対象重量%は 0.1)  
 名称等を表示すべき危険物及び有害物  
 (政令番号 第13号「アセトアミド」、対象重量%は 1)  
 (別表第9)  
 消防法 : 非該当  
 毒物及び劇物取締法 : 非該当  
 化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)  
 : ・種別 「第2種指定化学物質」  
 ・政令番号 「2-1」  
 ・政令名称 「アセトアミド」  
 船舶安全法(危規則) : 非該当  
 航空法 : 非該当  
 水質汚濁防止法 : 生活環境項目(施行令第三条第一項)  
 「水素イオン濃度」  
 [排水基準]・海域以外の公共用水域に排出されるもの  
 5.8以上8.6以下  
 ・海域に排出されるもの5.0以上9.0以下  
 「生物化学的酸素要求量及び化学的酸素要求量」  
 [排水基準] 160mg/L 以下(日間平均 120mg/L 以下)  
 「窒素の含有量」  
 [排水基準] 120mg/L 以下(日間平均 60mg/L 以下)  
 (注) 排水基準に別途、条例等による上乘せ基準がある場合はそれに従うこと。  
 輸出貿易管理令 : 別表第1の16項(キャッチオール規制) 第29類 有機化学品  
 HSコード(輸出統計品目番号、2017年5月16日版): 2924.19-029  
 「その他の非環式アミド - その他のもの - 2その他のもの」

#### 16. その他の情報

(注) 本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

参考文献 :

化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ	化学工業日報社
労働安全衛生法MSDS対象物質全データ	化学工業日報社(2007)
化学物質の危険・有害便覧	中央労働災害防止協会編
化学大辞典	共同出版
安衛法化学物質	化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版)	医歯薬出版
化学物質安全性データブック	オーム社

公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編) 三共出版  
化学物質の危険・有害性便覧 労働省安全衛生部監修  
Registry of Toxic Effects of Chemical Substances NIOSH CD-ROM  
GHS分類結果データベース nite(独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP  
GHSモデルMSDS情報 中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP

---

このデータは作成の時点における知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2012に準じ作成しています。